

今日は 3.11 が日本経済に何をもたらしたのか、震災を経ても変わらないこと、それから震災で大きく変わってしまったことに焦点を当ててお話をさせていただきたいと思います。

### 大震災の日本経済への影響 ①社会に不可逆的変化

今回の震災ですけれども、私はもう経済だけではなくて、社会に元に戻れない変化、不可逆的な変化を及ぼしつつあるのではないかと思います。1つは被災地ですが、津波の被害でコミュニティーが面的に破壊されてしまっている。これを作り直すのは、阪神淡路の時の比ではないぐらい大変なことだと思います。そして、従来の防災思想を問い直さなくてはいけないということです。それから日本全体の話です。原発事故が起きて、日本は電力政策・エネルギー政策を抜本的に見直さなくてはいけなくなりました。これは経済にとっても大変大きな影響を与えることだと思います。そして、たださえ財政窮乏下にあった日本が震災によって更に膨大なお金が必要になり、財政状況が更に悪化してしまう懸念があります。また、今回は首都圏直下型ではなかったにもかかわらず大変な混乱が起きました。これから先この首都圏、あるいは首都に限らず大都市圏の機能を分散させるのか、それとも危機管理というものを抜本的に問い直すのか、こういった課題にも取り組まなくてはいけないと思います。そして、もちろん一番の問題は被災地をどう元に戻すのかということですが、私は単に道路や橋を元に戻すという意味での復旧だとか復元、これでは被災地は本当には蘇らないと思います。被災地が活力を取り戻すにはどうしたら良いか、そういうプランがこれから問われるだろうと思います。

さて今日は被災地というよりは日本全体の観点からお話をさせていただきたいと思います。被災地の経済規模を GDP シェアで見ますと、阪神淡路大震災と東日本大震災の被災地は似たような規模ですが、被害の額は格段に大きいことを示しています。結論から申し上げますと、私は短期の影響、半年～1年ぐらいの影響についてはそれほど悲観的には見ておりません。しかし、もうちょっと長い目で見ますと、大変悲観的で、このまま行くと大変なことになるという気が致します。そこで先ず短期的なお話、3.11以降これまで何が起きたのか、そして、これから先何が起きるのかをお話し致します。

### 大震災の日本経済への影響 ②景気の現状

3.11 で大変日本の経済は大きな打撃を受けました。しかしながらその後、日本経済はもち直しの動きがはっきりしてきています。例えば鋳工業生産ですが、近年で1番落ち込んだのはリーマンショックで、もち直しかけていたところで、今回の大震災で再び大きく減少しました。ところがその後V字回復しております。最初サプライチェーンが切れて半年・1年ぐらいは復旧しないのではないかと、大変悲観論が高まりました。ところがどんどん被災した工場が復旧し、そして、色々な形での生産が元に戻ってきたということもあってV字回復を致しました。それから消費ですが、実質消費支出、実質小売業販売額ともに落ち込みましたが、すでに戻り始めております。また、実質機械受注、あるいは建築着工床面積など、設備関連の指標を見ていただくと、震災の影響はあまり大きく出ておりません。それから輸出も生産ができなくなったことで一時的に減少しましたが、その後どんどん元に戻っていっています。結局、3.11以降はいままで総じてもち直しの動きが続いてきたと申し上げて良いんだらうと思います。

ただし、例えば鋳工業生産の今の水準についてみると、回復はしているけれども、震災前の水準にはまだ戻っていないというのが現状だと思います。特に震災後大変大きな影響を受けたのが製造業ですが、生産の動きをみると、ここにきて回復が頭打ちになってきていることが分かります。幾つか理由が考えられます。1つは海外経済がスローダウンしてきて生産はできるようになったものの輸出が伸びなくなりました。あるいは円高の影響が出てきたのではないかと。そして、復興への取組みが遅れていることも影響しています。業種別生産指数を見ると、輸送機械、いわゆる自動車は比較的順調に回復していますが、一般機械は回復しかけて頭打ちになっています。要は震災以外の要因で今少し足踏み状態になっているということだと思います。ではこれから先このままズルズルと下がってしまおうのかということが懸念されますが、鋳工業生産予測指数では、今後回復する予定になっております。企業経営者の方は足元はちょっとスローダウンしていますが、これから先はもうしばらくの間、生産は回復すると見ているのではないかと思います。

### 大震災の日本経済への影響 ②回復のシナリオ

今後の景気については、3つの点が期待できると思います。まず1つは生産の回復。ちょっと足元は頭打ちになっていますが、当面はまた少しもち直していくのだろうと思います。そして、それに伴って輸出も回復していくと見て良いと思います。基本的には壊れた工場がどんどん元に戻って元に復旧していく。それから2つ目。消費は、まだ3.11の後のマインドの悪化が元に戻っていないと思います。しかしながら、そもそも給与とか雇用が減って消費が悪くなったのではなくマインドが悪くなっただけですので、マインドが徐々に回復していけば消費はもち直していくと思います。それから3つ目が復興需要です。ようやく第3次補正が通る見通しが立ってきて、そして、来年からはよいよ本格的な復興事業が始まると思います。これは公共事業を持ち上げることになります。兵庫県では阪神淡路のとき、震災が起きてその後はすごい勢いで公共投資が膨らんでおります。やはり復興というのは短期間でやらなければ意味がないですから、相当な勢いで公共事業が出る。今回も被災地の損害額は大きいわけですから、当然大きな公共事業が出てくると思います。

### 大震災の日本経済への影響 ③短期的展望

生産の回復・消費の回復・復興需要、この3つでもって日本経済はこれから先持ち上がっていくと見て良いと思います。そこで来年度を展望してみますと、2%弱ぐらいの成長は実現できるのではないかと考えております。良くなる理由は生産が良くなる、消費が良くなってくる、復興需要が出てくるということで、まだ今私どもは来年の見通しについては作業中なので、暫定的に申し上げますが、成長率はこの7~9月期にようやくプラス成長に戻り、復興が始まっていることが見えます。そして、その後はずっと少しずつ持ち上がっていく。それでも今年度はかなり大幅にスローダウンしてしましますが、来年度は1.9%と、そこそこの成長が期待できるのではないかと思います。そして、この1.9%は住宅と企業設備など、壊れたものを直すという動きから出てくる。それから公共投資も出てくる。そして、生産が戻れば輸出も戻ってくる。こうした要素が成長に貢献してくれるだろうと思います。これが私どものメインのシナリオです。しかしながら、当然見通しというものは外れるわけですので。では今回どっちに外れるのだろうかと考えてみると、私はこの見通しよりも下に外れる危険性がかなり大きいのではないかと見ております。

### 大震災の日本経済への影響 ④リスクシナリオ

次に景気が思っているよりも良くなれないという、いわゆるリスクシナリオについてお話をします。まず1

番目のリスクが外需の下振れ、期待していたほど輸出が伸びないということ。一旦生産ができなくなって輸出は落ち込みましたが回復しました。ところが足元で勢いが止まっております。日本はアジア向けの輸出の比率がどんどん上がってきて、アジアのお陰で輸出が伸びているといっても良い状況にもかかわらず、足元で勢いが止まってきた。やはりアジアの勢いが少し落ちてきたことが影響しているのだと思います。2つ目の問題が円高です。今の円高が直ぐに輸出に効くわけではありませんが、企業収益を直撃することは間違いございません。そして、3つ目のリスクが、製造拠点の海外シフトです。これは足元よりも後になって効いてくるかもしれません。いわゆる空洞化です。日本の企業がどんどんアジアを中心とする成長地域に出ていってしまう。そうすると将来的に日本企業の国内投資がどんどん減っていってしまう危険性がある。国内で投資が行われなくなれば、日本の成長率そのものに影響をしてくるわけです。以上の3つのリスクが怖いということで、今私どもは必死になって1.9%という成長率をもう少し下げたほうが良いのだろうか、それともこれで良いのだろうか、年末に向けて見直し作業をしているところです。

### 世界経済の行方 ①アメリカ経済をみるポイント

輸出の先行きが日本経済を見る上で大きなポイントになるので、少し海外経済の見方についてお話ししたいと思います。アメリカは、リーマンショックの後、オバマ政権下で随分と景気対策・金融対策をやりました。成長率も一旦良くなりましたがまた悪くなってしまいました。もっとも、今は少しもち直してきております。最悪期は脱して回復傾向にあると思います。ではアメリカはこれで御の字なのか、いよいよリーマンショックから抜け出したのかと考えると、話はそう簡単でもない。アメリカはまだリーマンショックの後遺症を引きずっています。それがいわゆるバランスシート調整といわれるものでして、特に問題は家計です。住宅バブルのときに家計が調子に乗ってどんどん住宅ローンを借りまくって家を建てました。ところが住宅バブルが崩壊して家計には値下がりの住宅と、そして、減らないローンだけが残りました。ですから、今家計は必死になって住宅ローンを返しています。その間消費を抑えるという、これがいわゆるバランスシート調整です。バブルが崩壊する前後に家計の借金は、どんどん膨らんでいました。借金したっていずれ住宅って返せば良いと思っていたのだらうと思います。ところが住宅バブルがはじけてそのもろみが崩れてしまいました。私どもで簡単なシミュレーションをすると、家計の債務が正常な水準に戻るまでにまだ2~3年はかかりそうです。一方で住宅市場ですが、こちらはだいぶ底入れが近づいてきた。多分あと1年ぐらいで住宅市場そのものは底入れすると思います。従って、アメリカは家計の調子が悪い状況はまだしばらく続くので、アメリカの本格回復はもう少し先か、と見ております。

### 世界経済の行方 ②欧州経済をみるポイント

次にヨーロッパです。今、欧州は債務危機に揺れておりますが、景気という観点で見ると夏場以降急速に悪化しております。そして、今まではいわゆるPIGS、ポルトガル・アイルランド・スペイン・ギリシャ、あるいはもう一つ「I」を加えてイタリア、この辺の景気が悪かったのですが、遂にドイツやフランスも悪くなり始めました。もちろん債務問題が影響しています。例えば銀行の貸し出しがなかなかできなくなってくる。そういう中で企業や消費者のマインドが悪化するということもありますし、あるいは例えば中国経済などが少し減速しているのでヨーロッパからの輸出も良くありません。またはユーロが安くなる。これは輸出という面からは良いことかもしれませんが、通貨が安くなるとどうしてもインフレになってしまいます。所得が伸びない中でインフレになれば消費が落ちてしまうので、足元は景気にとってマイナスです。一方で債務危機は、今、ギリシャからイタリアに波及して、そして、またスペインにも火が付こうかという状況に

なっています。ギリシャは実質的なデフォルト状況になっていて、何とか資金繰りを付けてあげなければいけない状況になっています。ギリシャはヨーロッパの中では小さな国ですから、ギリシャ1国を助けることはそう問題ではないかもしれません。ところが危機が広まってもっと規模の大きいスペイン、イタリアが債務危機になったらヨーロッパ全体で返済資金が足りなくなってしまう。そこで、EUはEFSF（欧州金融安定化基金）を作って、ここで各国の金繰りを支えようということで、この基金を今一生懸命に膨らましております。ところがこの基金にイタリアも拠出するわけですが、もしイタリアまで金がない、助けないといけないということになったら、もう金はとつても足りない。イタリアがデフォルトしまったら大変なことになるかというのがお分かりいただけると思います。

### 世界経済の行方 ③欧州債務危機の出口は

そもそもヨーロッパは何でこんなことになってしまったのか。よく言われるのがギリシャに代表される放漫財政です。とにかく借りまくってそれをばら撒いてしまった、だから悪くなったのだとよく言われますが、私はそんな単純な話ではないと思います。もちろん放漫財政の部分もありました。ギリシャなどはユーロに入ったことによってピカピカの国になったと勘違いした。どんどんお金を借りられるから借りて、それで福祉政策を充実させたのですが、それをやり過ぎてしまった。そして、リーマンショックで景気が悪くなって財政赤字がどんと拡大しました。福祉政策を膨らませるだけ膨らましてしまっていますから財政赤字が縮まらない。これは放漫財政の付けと申し上げて良いのかもしれませんが。でも問題はそれだけではありません。各国で独自の通貨をやめて統一通貨ユーロを作りました。これ自体が問題だったのじゃないかと。例えばドイツのようなインフレの低い国、経済力・競争力の強い国は、ユーロという通貨の下でどんどん輸出ができます。ところがイタリアやギリシャなど、あんまり競争力の強くない国、インフレの国は今のようなユーロの水準だと競争力がない。ドラクマやリラのままのほうが良かったということになってしまった。1995年から1998年の平均の経常収支は、ルクセンブルグ・オランダこの辺が黒字国です。一方でギリシャなどは、はなから赤字国だった。そして、それが1999年以降、ギリシャの赤字は、どんどん膨らんでいっています。一方でドイツは、最初は赤字だったのにどんどん黒字が大きくなっていった。まさにユーロ相場が有利に働いた。ポイントはイタリアだと思います。イタリアは黒字だったのに、遂に赤字になってしまった。やはり共通通貨を導入したことで、各国の競争力に差が出てしまった。そして、何とかしなくてはということで経済政策を執るわけですが、ユーロが共通になっているため、自分の国で金融政策を執れない。自分の国の通貨がないので通貨安政策も執ることができない。何もできないで残っているのは財政政策だけです。ところが財政赤字を縮めろとって緊縮政策を執っているわけですから財政政策も使えない。そうするとどんどん景気が悪くなる。景気が悪くなれば、財政赤字がまた広がってしまう。今はこの悪循環が起きています。加えて、共通通貨ユーロを導入したことによって為替リスクがなくなりました。従ってドイツやフランスの銀行がギリシャの国債を買う。あの国の国債は金利が高いから買おうじゃないか。為替リスクは全く心配ないわけですから、どんどん買っていった。その結果国境を越えてどんどん取引が膨らんでいく。だからギリシャは国債を発行したいだけ発行する。一方でドイツやフランスはそれをリスクがないものと思ってどんどん買い込んだ。ところが今こういう状況になってしまった。単に放漫財政だけの問題ではない。非常に複雑な問題だということでございます。当面の問題はイタリアがどうなるかということだと思います。ギリシャがこけても何とか助けられる。でもイタリアが本当にこけてしまったら、もう多分ユーロ自体が終わりだと思います。ですから何とかイタリアがもちこたえられるように、色々な手立てを打っています。打っていますが、当面の資金繰りを乗り切れば何とかなるかという話ではないのではないかと思います。構造問題がありますから、ユーロというのはしばらく問題

を引きずるのではないかと。一応解決策としてよく言われているのが、ユーロという通貨だけを統合したことが間違っていたのだと。だったら財政まで統合しようではないかということで、例えば欧州 IMF を作るとか、あるいは共同で債券を発行しよう。でも反対している国もありますし、例えばギリシャのような国は一時的にユーロから追い出してしまえ、という話もある。でも問題はユーロから出ると、今の仕組みでは EU から抜けなくては行けない。これだとギリシャはヨーロッパの孤児になってしまいます。ですからユーロから抜けても EU からは抜けなくても済むように法律を変えようかという話もありますし、あるいは通貨統合そのものを見直せ、と。即ちユーロを統合したことから間違いが起きているので、一旦統合を止めろというような話もあります。それ以外にも幾つかの案が言われていますが、きちっと実行していくまでには、まだ相当時間がかかると思います。そういう意味で、私はまだ欧州の債務問題は尾を引くと思います。

#### 世界経済の行方 ④2012 年の世界経済の構図

以上のことを踏まえて、先進国について総括すると、先ずアメリカは、バランスシート調整が終わっていないので、日本はよく失われた 20 年と言われますが、アメリカもまだ 2~3 年先まで駄目だから、トータルで失われた 5~6 年になるのかと。ヨーロッパはこれから先もだいぶ苦勞するだろうと考えると、ひょっとすると失われた 10 年になるかもしれない。これはあくまでも私の見方です。そうなってくると、日本も含めて先進国はなかなか成長できないという状況がしばらく続きます。そうすると頼みの綱は新興国です。中国を代表選手にとって新興国を見てみますと、実は新興国もジレンマを抱えていると思います。中国はインフレ、それから不動産バブルが気懸かりです。今ちょっと沈静化の方向に向かっていますが、それでもまだ加熱している。ところが一方で中国の景気のほうは、ヨーロッパ向けの輸出が落ち、先行きがあやしくなってきました。これ以上景気がスローダウンするようであれば、中国としては景気刺激策を打ちたい。例えば金融緩和をする、場合によっては財政出動するということまでやりたいのだと思います。でもそういう中でまだ不動産バブルが残っている。あるいは食料品価格が高止まりしているということになると、なかなか思い切った手が打てないという、ジレンマがあるのだと思います。解決策は中国が輸出に依存しないで内需で伸びていくこと。ただ、中国は内需といっても、不動産バブルを作ってしまったわけですから、また不動産に頼るわけにはいかないの、消費が伸びていく経済に作り変えたいところだろうと思います。だいたい経済規模が同じの日本と中国ですが、中味を見てみますと、実は中国の消費は日本の 6 割ぐらいしかない。だから内需で引っ張るとしても消費が伸びて引っ張っていただけるのか、まだその辺はよく分からないところ。そのことも含めて、来年の経済は新興国が下支えはしてくれるだろう。さらに、中国をはじめ新興国が内需中心の経済に移行すれば世界経済をもっと引っ張れると思いますが、まだそこまでは行かないというところではないでしょうか。

#### 日本経済の中長期的課題 ①大震災の中長期的影響

先ほど私は短期的には日本経済はそんなに悲観的に見ていないと申し上げました。事実 1.9% 程度の成長で、これを下方修正するとしても、取りあえずどんどん悪くなるわけではございません。しかしながら、日本経済を長い目で見てみますと、私は大変悲観的にならざるをえません。特に 3 つの点が心配あります。先ず 1 つが成長力の低下ということ。失われた 20 年と言われるように、成長力の低下は今に始まったことではありません。ところが今回の震災を契機に、実はリーマンショックから始まっているのですが、日本の産業の空洞化が進んでいます。そうすると益々企業が外に出て行ってしまつて国内の成長力が低下してしまう。もう 1 つは被災地の経済です。被災地はもともと経済が下り坂になっていた地域です。

そこで被災したわけです。この下り坂のトレンドを変えてもう一度被災地を本当の意味で復興することができるかがポイントです。被災地がただ単に元に戻る、あるいは更に悪くなってしまうという危険性もあります。そのことも含めて、これから日本の成長力が低下してしまうのではないかと。これが1つの心配事。2番目の心配事が、エネルギー危機・電力不足です。私があえて、エネルギー危機と申し上げたのは、日本は過去に2回エネルギー危機、いわゆる石油危機を経験致しました。今回は3回目のエネルギー危機ではないかと思えます。恐らくこのエネルギー危機は暫くの間続くと思えますし、多分火力発電を膨らませなくてはなりませんから、燃料代が上がってしまいます。コストも上昇しますので、これが新たな日本経済の成長制約要因になってくるのが怖いわけです。そして、3つ目のリスクが、財政破綻リスクの上昇です。復興のためにお金が必要で、それによって財政状況は更に悪化します。ここで新たに追加的に増税が必要になりますと、その分私たちの負担が重くなります。よく日本は1,000兆円の借金があると言われますが、国債の残高だけですと700兆円です。しかしながら、1995年に阪神淡路大震災が起きたときは日本の国債の残高は僅か200兆円でした。200兆円が700兆円になった。凄まじい勢いで増加しています。そして、日本経済の規模はだいたい変わっていません、約500兆円です。そうすると阪神淡路のときは500兆円対200兆円ですから、はるかに国の経済規模のほうが大きかったわけです。ところが今や、国の経済規模をはるかに上回る借金を負ってしまっている。そして、ここで追加的にお金が必要になるのですから、阪神淡路のときと全く状況が違います。さてこの3つの問題ですが、成長力の低下と財政破綻リスクの上昇、これは前から日本が抱えていた問題です。それが震災によって、更に悪化してしまうという危険がある。そして、エネルギー危機、これは今回の震災によって新たに加わってきた危機だと思えます。

## 日本経済の中長期的課題 ②成長力の低下

ここで、私が1番力点を置きたいのはやはり成長力の問題です。問題は復興需要がなくなってきたときです。そのときにもう財政は膨らみません。そして、一方で空洞化が進行していると企業の設備投資の水準が更に下がってしまい、震災の前よりも日本経済の成長力が低下してしまう心配があります。もちろん民主党政権も今まで手をこまねいていたわけではありません。新成長戦略を民主党政権は打ち出しました。そこでこの背景と考え方を整理したいと思います。日本の産業構造を海外市場と国内市場に分けてみます。海外市場について見ると、グローバル製造業、いわゆる輸出産業です。自動車だとか電気だとか鉄鋼だとか機械だとかこういったところが、今まではガンガン海外マーケットに輸出をして稼いでくれました。そして、その下には優秀な物作り企業・中小企業・下請企業がぶら下がっていた。これが今までの日本の成長の構図です。過去20年ぐらい見るとこのグローバル製造業、その中でも自動車がものすごく日本を支えてくれたのは間違いありません。ところが最近このグローバル製造業の競争力が落ちて、世界シェアが落ちてきました。自動車はまだ隆々としていますが、電気製品、とりわけ家電は、もう一目瞭然だと思えます。日本は技術力で勝っているのになぜあんなにサムソンに負けてしまうのか、あるいはアップルに革新的な企業という名前をほしいままにされているのか。何で日本企業はそんなにシェアが落ちてしまうのか、いろいろ指摘されていますが、いずれにせよこのグローバル製造業がかなり今くたびれてきて世界シェアを落としている。そして、そこにぶら下がっていた中小企業もやはりジリ貧になり始めている。こういう構図です。そして、更にこのグローバル製造企業が今のままではもう日本で生産できないと言って、外に出始めている。国内経済という観点から見ると、グローバル製造業の牽引力が落ちしまうという問題があります。

一方で国内市場をみると、基本的に内需が低迷して、それから人口も減っていますから、どの業種を取

ってみても、基本的にジリ貧です。10年ぐらい前から、新分野を育てなくてはいけないということで、少子高齢化関連など色々な新分野が名指しされてきましたが、殆ど何も育っていない。だからこの内需分野は、総じて皆ジリ貧だと。結局この両方を合わせると、グローバル製造業の力が落ちてきた分だけ日本の産業力が弱くなって、成長力の停滞につながっているという分析です。そこで民主党政権はではこの分析を踏まえて、先ずこのグローバル製造業が疲れてきているからここを支えなければいかんということで、例えばグローバル製造業が不利にならないように法人税を下げようではないか、あるいはTPPを推進することで高い関税が課せられないようにしようではないかと、色々な政策をメニューに加え始めました。ただ、問題はまだ殆どそれを実行できていないことだと思います。そうこうする内にどんどん空洞化してしまうという危機になっている。それから民主党は国内産業にも目を付けました。まずは、システム・インフラ、例えば電力とか鉄道とか水といった、いわば公益事業です。これらは今までは輸出産業ではありませんでした。でも発想を変えれば輸出できるではないか。日本の冠たる新幹線技術、これは海外で稼げるぞ。従来の製造業とは違うけども、こういう分野が頑張って日本を支えるようにしようといって、政策を打ち出し始めました。それから感性文化関連産業、この中はファッションとか食料品とか観光とかアニメ、いわば日本の文化とかカルチャー、あるいはソフトで、こうした分野の強味をもっと生かそうということです。そんなもので稼げるのかとお思いになるかもしれませんが、実は良い手本があります。それが韓国です。韓国は1990年代に韓国文化、映画・音楽の輸出戦略を展開しました。なぜそれを行ったかという、文化を輸出することで韓国の知名度・ブランド力を上げて、そして、そこにサムソンやヒュンダイの製造業の製品をどんどん流し込んでいくためです。ソフトとハードが一体になった経済外交をやりました。その結果、今アジアに韓国製品が溢れています。その韓国といえども、攻略できなかったのが日本のマーケットでした。ところが最近日本でも韓流ブームが起きKPOPが流行り、そして、家電量販店に行くといよいよ韓国製品が並び始めました。そうやって韓国はソフト・ハード一体になった戦略を執ってきた。日本は場合によってはもっと優れた文化を持っているのではないか。であればもっと日本も稼げる筈だという発想です。それから地域内需型、例えば医療メデイカルとかそれから農林水産業はそもそも稼げないと思いがちですが、医療だって実は稼げます。医療は輸出できません。しかしながら海外から患者さんを連れてきて日本で治療を受けてもらう、健康診断を受けてもらう、ついでに観光してもらって帰す。これで儲けられる。タイなどは、これでしこたま儲けています。あるいは農林水産業、日本は食料の自給率がどんどん下がっていると言われ、農産物の輸入超過国です。ところが先進国を見回してみますと、日本以外は全部食料の輸出国です。日本は国土が狭いから輸出できないのか、違います。国土が狭い先進国も沢山あります。でも皆輸出国です。ということは農業政策が間違っているのだらうと思います。そこを変えれば、農産物も輸出できる。従って典型的な地域内需型産業といえども、海外から稼げるということです。国内市場は発想を変えればアジアの活力を取り込める、輸出できるではないか、従来のグローバル製造業だけに依存するのではなくて、全体で日本の成長率を支えていこう、これが民主党の考え方です。私は、この発想は正しいと思いますが、残念なことにこのグローバル製造業を支えるための施策もまだですし、それからそれぞれの分野で大きくするための具体的な政策は殆どまだ何も打っていないというのが現状です。例えばシステム・インフラ輸出をこれだけの規模のマーケットにしたいとか言っていますが、これは今のところまだ絵に描いた餅に過ぎませんで、現実には何もできていないという状況です。ですから発想は良いとして、どうしたら戦略を具体的に前に進めていけるのかが今問われています。

ところがそういう状況の中で、空洞化が進み始めてしまいました。今回は3度目の空洞化と申し上げたいと思います。日本で最初の空洞化はプラザ合意のとき、1980年代です。このときにもやはり円高にな

って、日本の企業が大挙してアメリカ・ヨーロッパに出て行きました。そして、次の第2次が1990年代半ば、円高不況と言われたときで、一時79円台を付けました。このとき、日本企業は大挙して中国をはじめとするアジアに出て行きました。そして、今回は3回目の波ですが、今回は実は大震災がきっかけではなくてリーマンショックのあたりからどんどん海外流出が続いています。もちろん円高が1つの要因ですが、それ以外にもよく六重苦とか何重苦と言われるように、色々な問題があった。そして、震災でサプライチェーンが切れたことと、それから電力不足になるこれが決定打になって更に空洞化が進みそうだということです。ではこの空洞化の影響をどう考えるか。実は第1次と第2次のときは考えたほど空洞化の影響は深刻ではありませんでした。なぜかといいますと、海外に工場ができますがその工場に向かって今度は日本からまた輸出が増えました。そういう意味では、空洞化というよりグローバル化だったと見ても良かったと思います。ところが今回はもっと深刻で、工場が根こそぎ行ってしまう。あるいは研究開発部門も本社部門まで行ってしまうということで、どうもなかなかプラス効果が出難い、マイナス効果ばかりが出てくる。生産が減る、雇用が減る、そして、行き場を失った雇用が非製造業に雪崩れ込みます。そうすると非製造業というのは、非正規の方が多い。そこに新たに労働力が入っていけば、非正規の方の賃金が下がってしまうということで、非製造業にも影響が出ます。さて問題は空洞化が止められるのか、どうしたら良いかということですが、行き過ぎた空洞化は止めないといけませんので、政府に法人税の引き下げだとかTPPだとか一生懸命やっていただきたいと思いますが、それで止まるか、私はそう簡単な話ではないと思います。空洞化と言っても、もう日本に耐えられないから出て行くという空洞化と、それから国内市場が大きくなる中で生き残るためにはグローバル市場を開拓しなくてはいかんといって出て行くケースも多々あります。最近円高、円高と言われますが今年度の上半期を見てみますと、例えば食品だとか薬品といったいわゆる従来の内需型の企業が海外に出て行って海外企業を買収するケースが増えています。要するにもう国内市場だけを相手にしていたのではギリ貧だということで、内需型産業もどんどん円高を活用して海外企業を買収することで海外市場を開拓しようと、そういう動きに出てきている。これは、もうグローバル化と捉えるべきだと思います。それから、アジアの企業が大変強くなって、結果的に日本企業の力が落ちてきていることも空洞化の背景にあると思います。これに対抗するためには、やはり相手のところまで行って生産しなくてはいかんということだと思います。そういうふうに見ていくと空洞化そのものが問題なのではなくて日本企業が外に出て行くのはある程度必然だと。問題はその穴を埋める新分野・新産業が育たないことなのではないかと考えざるを得ません。例えばアメリカやヨーロッパを見てみますと、1980年代に似たようなことが起きました。当時の攻めている国は日本で、日本がガンガン製造業で伸びていく、そうするとヨーロッパやアメリカの製造業が空洞化しました。それによって製造業のウエートはアメリカやヨーロッパで落ちました。ところが個人向けサービスだとか金融だとか新しい分野を開拓して、彼らは成長を支えてきた。日本も製造業が頑張るのだけれども、同時にそれ以外の分野を育てなくてはいけないということだろうと思います。

### 日本経済の中長期的課題 ③電力危機

次は電力危機、あるいはエネルギー危機です。問題は2つあります。1つは短期的な問題で、今原発が点検停止して再稼働できない状況です。放っておきますと、来年の春には全原発が停まってしまいます。電気が足りないということになります。私どもの研究所で試算をしたら、原発が全部停まったからといって日本の電気が必ずしも足りなくなるわけではないという結果になります。春と秋は大丈夫そうです。ただ、夏のピーク時は間違いなく足りなくなるということで、今経産省を中心に考えているのがネガワット、すなわち大口事業者同士で何とか融通し合うことで乗り切ろうということです。これが短期の間



題。中長期の問題が別途ございます。2009年は日本の電気の内29%を原発で作っていた。そして、原発事故が起きる前のエネルギー計画では、これを2014年には33%に伸ばし、2019年には41%に伸ばし、2030年には53%にまでに伸ばす予定になっていた。即ち2030年には日本の電気の半分を原発で賄う予定でした。ところが今回の原発事故で、当時の菅総理はこのエネルギー計画を見直すということをおっしゃいました。この53%をどうするのか。まだ政府はエネルギー計画で新しいものを作っておりません。ですからまだ先行きがどうなるか分かりません。

しかし、事故が起きてしまいました。もう新たに原発を受け入れてくれる地域はないと思いますし、東京・大阪に原発を作ることも問題外だろうと思います。そうすると結果的には政府がどういうエネルギー計画を立てるにせよ、新しい原発を作ることはまず難しいとなれば、原発比率を押し上げていくことは不可能です。一方で今ある原発はどんどん古くなっていきます。そうすると廃炉にしたり稼働率を下げたりしなくてはなりません。これも私どもで計算すると、今は29%分の電気を作れていますが、これは徐々に下がって行って、2030年になると0%から10%分ぐらいしか作れないという計算になります。そうするとともに政府は53%まで上げたいと言っていたのに、結果的には0%か10%しか原発を使えないということになります。40%分の穴が開いてしまいます。この穴をどうやって埋めるのか。菅さんは再生可能エネルギーで埋めるとおっしゃいましたが、これは無理です。2009年の段階でいわゆる太陽光・風力といった新エネルギーは1%。そして、8%が水力です。再生可能エネルギーというのは、この両方を足したものです。それでもまだ9%しかありません。これを無理矢理でも20%・30%に上げていこうというのが菅さんの計画です。それでもまだ穴が開いたままです。これをどうやって埋めるか、火力しかありません。火力発電所を作らなくてはならない。でも問題が2つあります。大きな火力発電所を作るのに5年、用地買収から含めれば10年かかります。だから火力といったってそんな簡単には作れないということと、もう1つは火力を作れば作るほどCO<sub>2</sub>が発生してしまう。ですからこれから先どうやって日本に足りない電気を賄っていくのかということ、日本はしっかりと考えないといけない。いずれにせよ答えははっきりしていて、とにかく再生可能エネルギーを伸ばしていかなければいけない。でもそれをすると、日本の電力システムが大きく変わります。今は日本の電力は、地域独占の電力会社が基幹電力の全部を供給しています。ところが再生可能エネルギーを使うようになると、皆さんのお宅や工場だとかからも電気が来るようになります。そうすると行く電気と来る電気を上手く組合わせていく電力システムに作り直さなくてはいけなくなります。これがスマートグリッドで、社会全体が混乱なく必要な電気を使えるようなシステムに変えていかななくてはなりません。但し、そういう状況でもまだ電気が足りない。従って恐らく電気をお互いに融通し合うだけではなくて、多分電気以外のもの、ガスだとか石油だとかまで含めてどう効率的に上手く需要を賄っていくことを考えなくてはならない。そうするとこれは単に電気を上手く使うためのスマートグリッドではなくて、社会全体でエネルギーをどう効率的に使うかというスマートシティー、スマートコミュニティー、こういうものにまで発想を転換していかななくてはならないのだと思います。いずれにせよ、そのプロセスで電力システムは大きく変わっていくのではないかと思います。

#### 日本経済の中長期的課題 ④財政破綻リスク

さて3つ目の問題が財政破綻リスクです。日本は財政赤字がどんどん広がっております。その原因は何か。歳出がどこで増えているのかを見ると一目瞭然で、社会保障関係費。少子高齢化に伴ってこれがどんどん増えています。団塊の世代の方が引退をして、そして、歳をとっていかれる。それに伴って更に医療費や介護費が膨らんでいく。そうしたもとで財政赤字が貯まりに貯まって日本の公的債務のGDP比率は、もう200%を超えている。そして、この数字は実態的に破綻しかけているギリシャ、イタリアを日

本ははるかに上回る悪さです。だいたい経験値からいうと、この債務残高の GDP 比が 90%ぐらいを超えたとそろそろその国は危ないぞということになります。今アメリカがもうその水準を超え始めるという段階です。なぜ日本はこんなに悪いのに、ギリシャにならないで済んでいるのか？私たち国民が個人金融資産を 1,500 兆円から持っている。だから政府が 1,000 兆円の国債を発行しても、今は全部国内で賄うことができるからです。ところが問題になったギリシャやイタリアは国内貯蓄を食い潰してしまって、海外からお金を借り入れていた。そういう中で財政が悪くなってくると、途端に海外から資金が取れなくなってしまって財政危機に陥ってしまう。それに比べると日本は国内で十分に調達できているから、こんなに数字が悪くても大丈夫なのです。問題は、ではいつまでこういう状況が続くのかということだと思います。以上、成長力の低下、それからエネルギーの問題、そして、財政悪化の3点を問題点として申し上げました。私に言わせればこの3つの問題にどう取り組んでいくのかというのが日本の大きな課題で、こうした課題への取り組みが上手くいかないと、日本は失われた 20 年どころか、衰退の道にどんどん落ち込んでいってしまうのではないかと申し上げて私の基調講演を終わらせていただきます。